

茨城労働局発表  
平成28年4月28日

【照会先】  
茨城労働局労働基準部健康安全課  
課長 工藤 好央  
課長補佐 大津 徳男  
(直通電話)029(224)6215

## 茨城県内の労働災害発生状況（平成27年確定値）

～死傷災害は依然として、転倒・交通労働災害が多発～

茨城労働局（局長 西井 裕樹）は平成27年の茨城県内の労働災害発生状況（確定分）を取りまとめました。

- 休業4日以上之死傷災害：2,870人  
※平成26年が2,884人で、対前年比14人（0.5%）の減少
- 死亡災害：33人  
※平成26年が40人で、対前年比7人（17.5%）の減少

### 1 休業4日以上之死傷災害発生状況

県内の休業4日以上之死傷者数は2,870人で、前年の2,884人と比較して14人（0.5%）の減少でした。死傷者数は平成23年から平成25年にかけて減少してきましたが、平成26年以降はこの減少傾向に歯止めがかかった状況で推移しています。（資料1）

事故の型別でみると

- ・「**転倒**」については**557人**（前年同期9人、0.2%減少）と最も多く発生し、業種別でみると、製造業では135人、次いで商業では103人、接客娯楽業58人の順となっており、平成24年以降、事故の型別においては最上位となっています。
- ・「**交通労働災害**」については**240人**（同6人、0.3%増）で、業種別でみると、商業では70人、通信業47人、運輸・貨物業47人となりました。

業種別でみると、製造業が813人（同25人、3.0%減少）、運輸・貨物業

417人（同19人、4.3%減少）、建設業が350人（同25人、6.7%減少）、商業が379人（同4人、1.0%減少）など災害発生件数の多い業種での減少となりました。（資料2）

## 2 死亡災害発生状況

県内の死亡災害は33人で、前年の40人と比較して7人（17.5%）の減少でした。（資料3）

業種別でみると、建設業で12人（全体の36%）、運輸・貨物業8人（同24%）の順で発生し、全体の61%を占めています。

事故の型別でみると「墜落・転落」が11人（同33%）「交通事故」が7人（同21%）の順で発生しています。（資料4）

なお、平成27年に発生した死亡災害の具体的事例については「平成27年死亡災害事例」のとおりです。（資料5）

## 3 茨城労働局の対応

平成28年度も労働災害の発生状況の変化を踏まえて策定した第12次労働災害防止推進計画に基づき、管内の状況を踏まえて業種横断的な労働災害防止対策を推進します。

具体的には、

- ① 災害の中で最も多い転倒災害を減少させるため、「**S T O P ! 転倒災害プロジェクト茨城**」を平成27年度に引き続いて展開し、特に、第三次産業、とりわけ小売業、社会福祉施設、飲食店を重点として取り組みます。  
（資料6）
- ② 交通労働災害を減少させるため、特に、小売業、とりわけ新聞販売業を重点として「**交通労働災害防止のためのガイドライン**」の周知に取り組みます。  
（資料7）
- ③ 死亡災害など重篤な災害を防止するため、建設業については、墜落・転落災害の防止や建設機械等の重機災害、斜面崩壊による災害の防止並びに安全衛生教育の効果的な実施や統括管理の実施についての徹底に取り組みます。  
また、製造業については、動力機械や荷役運搬機械による災害防止について、道路貨物運送業については、墜落・転落災害の防止を最重点課題として取り組みます。